

3月定例会

議会だより

Communication Tool



委員会審査報告…2～7p
代表質問……………8、9p
一般質問など………10～14p

敦賀市議会

検索



敦賀駅舎改築案の完成イメージ（7ページに詳細を掲載）

平成22年度当初予算案を可決

2月24日から23日間の会期で開かれた平成22年第1回定例会は、3月18日に最終日を迎え、市長から提出された平成22年度各会計予算案14件を初め、条例改正案など計32議案を可決。

議会からは、陳情の採択に伴い、選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正に反対を求める意見書案を提出し可決しました。

一般会計予算 256億2179万4000円 前年度比6.0%の増

平成22年度予算は、中心市街地活性化基本計画に基づく、駅舎等改築事業や中心市街地定住促進事業などの事業が盛り込まれたほか、市長のマニフェストに掲げられた「安全安心・人が集う・元気・暮らしやすい」の4つのテーマにおいて、48の新規事業を計上するなど、重点的に配分。財源については、地域経済の低迷などによる財源不足に対応するため、電源立地地域対策交付金や各種基金を積極的に活用しており、一般会計の予算規模は6年ぶりに増加しています。

これらの予算の審議は、昨年設置された全議員による「予算決算常任委員会」を中心に行われ、市の担当部局ごとに行う基本質疑や予算の編成方針など市長に対する総括質疑（2、3ページに掲載）、また3つの分科会による詳細審査を経て、3月18日の定例会最終日の本会議において、いずれも可決しました。

【平成22年度当初予算】		(対前年度比)
一般会計	256億2179万4000円	(+6.0%)
特別会計	142億9781万7000円	(-7.2%)
企業会計	86億3233万5000円	(+1.6%)
合計	485億5194万6000円	(+1.0%)

の提出がありました。最終日の本会議では、各議員が各会派を代表して討論を行うなど、会期を通じて活発な議論が交わされました。執行者に対しては、本会議や委員会での議論・意見が、平成22年度の市政運営に十分生かされるよう要望しました。

常任委員会審査報告

各会計予算案を可決すべきものと決定

1件の陳情について採択すべきものと決定

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、予備的審査として議案などを議論する場です。予算決算、総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

予算決算常任委員会

中心市街地活性化基本計画の実現に向けた事業などが盛り込まれた一般会計予算を初め、合計485億5194万6000円となる平成22年度各会計予算案14件を可決すべきものと決定。

総括質疑より

中期財政計画について

新国会 宮崎則夫

問 原子力に依存した財政であることについて、どう考えるか。

答 CO₂の排出削減は、世界的に取り組まなければならぬ課題であり、原子力発電所の新たな立地が困難な中、安心・安全を前提に、国策として協力していくことは、誇りを持って取り組める1つの事業である。また、地場産業として多くの雇用もある。今後もしっかりと共存・共栄をすすめるスタンスをとっていくことが、敦賀市にとって最良だと考える。



施設の維持補修費について

市政会 有馬茂人

問 将来的に財政を圧迫する可能性がある施設の維持・補修費に対し、今から備える必要があるのではないか。

答 本市には、整備から相当の年数が経過した施設がある。市民が利用する公共施設について、補修・耐震工事を実施することは重要であり、現在、そのための基金の創設について、前向きに検討している。

中期財政計画について

市民クラブ 木下章

問 第4次行政改革大綱に掲げた一般行政職員を8・6%削減するとの目標は達成したが、時間外労働の削減、年休の適

正な取得につながっていない。市民ニーズの多様化に伴い事務量は増加しているため、事務量に見合った定数とすべきではないか。

答 国、県からの事務移譲の関係もあり、確かに市の事務量は増加しているが、指定管理者制度の導入や業務委託などを実施する中で、定数管理を行っている。時間外労働については、部署や時期により異なるため、職員数増により直ちに解決するものではないと考える。

子ども手当支給費について

公明党 高野新一

問 子ども手当の制度は、将来までの持続が必要と考えるが、財源について、どう考えるか。

答 子ども手当の地方負担については、全国市長会も含めた地方六団体が、平成23年度以降の本格的な制度設計に向けて、国と地方で協議を行うよう求めており、その場において協議されると考えている。敦賀市としても、地方負担がないよう求めていきたい。

敦賀市の住宅政策について

日本共産党敦賀市会議員団

上原修一

問

老朽化した市営住宅を活用することは、景気・雇用対策になり得ると考えるがどうか。

答

市営住宅において、利便性を高め、安心して暮らすためには、エレベーターの設置や、耐震補強工事が必要である。今後、公営住宅等長寿命化計画の中で、明確な位置づけをしていきたい。

市債について

愛敦会 淵上隆信

問

中期財政計画における市債の適正管理目標に対し、どう取り組むのか。

答

本市の市債残高は、現状においても、県内他市町と比べるときわめて良好な水準にあると考えている。今後の経済状況や国の政策の動向により、市債の発行なども想定されるが、健全財政を目指し、今後もしっかりと取り組んでいく。

市民にPRしたい政策について

無所属 今大地晴美

問

平成22年度当初予算において、市民に最もアピールしたい政策は何か。

答

マニフェストに掲げた、防災・減災体制の充実を初めとした「安心安全」、観光対策・駅舎改築を初めとした「人が集う」、企業の支援を初めとした「元氣」、福祉の充実を初めとした「暮らしやすい」の4項目を中心に、バランスのとれたまちづくりを目指し、事業化している。



各分科会審査より

【議案】

平成22年度敦賀市一般会計予算

問

現在、試験運行を実施しているコミュニティバス運行事業関連予算に関し、利用者より、不便になったとの声や、停留所に危険箇所があるとの声を聞くため、半年ごとなどの期間において、順次、見直していくべきではないか。

答

危険を伴うような停留所改善すべき状況であれば、当然対応していく。運行時間の調整については、来年5月の本格運行までは、現行のダイヤで運行したいと考えている。

問

消雪施設整備事業費に関する設置順序は。

答

消雪施設については、除雪が困難な地区、急傾斜道路、山間部など必要性の高い箇所から整備している。また、整備には相当の経費を要するため、各地

区からの要望に対しては、設置基準に従い、消雪と除雪を連携しながら検討する旨、理解をお願いしている。

問

博物館建物修復事業費・博物館収蔵庫整備事業費に関し、博物館の建物は、この先20年、30年の使用に耐えられるのか。

答

博物館の建物自体は耐震性が基準値を満たしているが、建設から83年が経っており、経年劣化による雨漏りなどが深刻な事態となっている。

現在、博物館は市の指定文化財（※）であるが、重要文化財を目指すことができる非常に優れた近代建造物である。今後、修復計画及び収蔵庫の整備をあわせて進めていくことにより、博物館の保存活用を可能にし、将来的には文化財建造物として半永久的に保存できるような体制にもっていきたい。

採決

『賛成多数』原案どおり

認めるべきものと決定。

※22年4月に福井県の有形文化財に登録

総務民生常任委員会

「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正の件」など、2議案を可決すべきものと決定。
また、「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情について、採択すべきものと決定。

【議案】
公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正の件

質疑

問 敦賀港貿易振興会が第三セクターに移行するが、同セクターの構成メンバーは。

答 市長を会長とし、商工会議所の会頭、県の部長、副市長、市の産業経済部長、加えて港湾関連企業の団体などから10名ほどを理事として迎え、その会を立ち上げる予定である。

採決

『全会一致』原案どおり
認めるべきものと決定。



【議案】
職員の給与に関する条例及び敦賀市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正の件

質疑

問 ここ数年、人員削減をしながら、残業の多い部署に職員をふやすなどの計画はあるのか。

答 職員が少なくなったのは、委託や指定管理者制度を導入し、その分の人員が必要なくなったためである。今後も、職員が不足している部署には非正規職員を雇い配置したい。

討論

賛成 管理職に対する労務管理に関する指導や労使

関係、また、給与計算システムの整備などをしっかりとやってほしいとの要望を添えて賛成する。

採決

『全会一致』原案どおり
認めるべきものと決定。

【陳情】
「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情

意見

事実婚の場合は税法上では不公平感が強い。
フランスでは、フランス婚ということで同姓、事実婚を認めているため、子供たちにも手厚い育児や手当が婚姻届を出している場合と同じように与えられる。

今は、夫婦別姓を選択できず、縛られていることで、現実には苦勞している人もいる。また、民主主義は少数派のためにあると思つてるので、選択的夫婦別姓の考え方をとってほしい。

意見

スウェーデンなどが先進的に行っているようだ

が、選択制の夫婦別姓により、離婚率が50%近く上がったことなどを聞くと危惧する。

討論

賛成 いわゆる日本の古くからある家族や夫婦の一体感の希薄化につながり、家族が崩壊していくのではないかと懸念する。

また、夫婦別姓をしている国の離婚率の高さや、兄弟同士が別姓になってしまふ可能性も考えると、子供たちがかわいそうであり、意見書を提出することに賛成。

反対

今の日本では、夫婦が別姓でなくても、介護や家族関係の希薄化といった問題はふえてきている。別姓になったからふえるというものではない。

選択的夫婦別姓は、今までどおりを望む人はそのまま同姓を続けられることなどを考えると、意見書を提出することに反対。

採決

『賛成多数』

意見書提出の陳情を
採択すべきものと決定。

産経建設常任委員会

「市道路線の廃止の件」など、2議案を可決すべきものと決定。

〔議案〕

市道路線の廃止の件

質疑

問 市道7号線の廃止については、他の市道の拡幅が理由として挙げられているが、具体的な内容は。

答 赤レンガ倉庫の裏側に市道7号線と市道8号線が並行して走っていたが、両道路間の水路が下水道の雨水幹線として整備されたため、8号線を拡幅し、7号線を統合するものである。

採決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。



には、市としてどう考えるか。

答 東西に延びる道路が行き止まりとなるのは、本路線が都市計画道路として決定されているためであり、いずれ県道敦賀美浜線につながるものとして、市道認定をしたい。

〔議案〕

市道路線の認定の件

質疑

問 沢12号線について、市道の連続性が確保されず、行き止まりとなっているが、将来的

見舞金の支給対象を国の指定する疾患と合わせることとした「敦賀市特定疾患特別見舞金支給条例の一部改正の件」など、6議案を可決すべきものと決定。

文教厚生常任委員会

〔議案〕

敦賀市特定疾患特別見舞金支給条例の一部改正の件

質疑

問 これまででは、見舞金の支給対象疾患を条例の中で示していたが、今後、厚生労働省が特定疾患を追加したり、逆に外したりする場合には、これまでのよう

採決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

に条例改正の議案として議会に提出されることはなくなるのか。

答 今回、公平性の確保と市民へのわかりやすさのために、見舞金支給対象となる特定疾患を国の治療研究事業の対象疾患とするよう定義した。よって、今後は対象疾患の変更による条例改正の必要がなくなるため、議会に

議案として提出することはない。

討論

賛成 敦賀市の場合、公害病などがないので、公平性を保つために国指定の特定疾患と合わせることは賛成する。ただし、市民への周知はしっかりとしてほしい。

反対 敦賀市は、これまで国の指定以外にも市独自の疾患を指定し見舞金を支給してきており、この優れた制度をなくしてしまうことは残念である。自治体によっては国の指定以外の患者に対しても見舞金を支給しているところがあるので、敦賀市もこの制度を拡充して見舞金の支給を続けるべきである。

採決

『賛成多数』原案どおり認めるべきものと決定。



特別委員会中間報告

もんじゅの試験運転再開、 敦賀駅舎の改築などについて調査

特別委員会とは、特定の事件について、集中的に審議する必要がある場合に議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「環境保全対策特別委員会」

「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」の調査の概要について紹介します。

原子力発電所特別委員会

高速増殖原型炉もんじゅの性能試験再開の協議願いなどについて議論。

質疑

問

もんじゅの再開に関する住民の不安に対して、賛成・反対の両専門家の意見を取り入れた、市民が理解しやすい説明会を市が開催すべきと考えるが、どうか。

答

住民に対する説明は、事業者である日本原子力研究開発機構が第一義的に行うものと考えており、市民対象の説明会を市が主催する考えはない。同機構はこれまで地元説明会を初めとして、市議会、原子力懇談会なども説明を行っており、市としては、市民の理解も進んでいるという認識を持っている。

意見

3月11日に原子力安全・保安院からもんじゅの耐震安全性評価が妥当と判断されたことなどから、試験運転再開は妥当である。

意見

動燃からの改組に伴い、負の情報を積極的に開示する姿勢が見られるようになり、研究炉に見合う透明性を持つ組織になったと判断する。本委員会としても、現地にて試験の状況などを確認したが、安全性は保たれていると思う。地域振興や経済効果も考慮すれば、速やかに運転

環境保全対策特別委員会

民間廃棄物最終処分場に係る抜本対策工事の費用負担問題などについて議論。

質疑

問

搬入団体に対する21年度の請求金額は大きくなりそうだが、負担を求めている自治体で、議会と調整がとれず、払えないところが新たに出てくるのではないか。

答

21、22年度の負担額が突出して大きくなる見込み。これまで払ってくれている団体では、毎年予算が議会を通過していることから、心配はしていない。排出12団体でつくる連絡協議会には、敦賀市として各議会に説明す

を再開し成果を上げてほしい。

意見

14年以上も凍結しているものを動かしただけの場合、事故が起きる可能性は高いと考える。住民の同意、理解が得られるまでは稼働すべきではない。

意見

現政権下では、もんじゅを推進する敦賀市に対する国の立場、もんじゅを国策として強力に推進していくかどうかということがはっきりしておらず、市としてまだ判断をすべきではない。

る用意のあることを話した。理解を得るための努力は必要だと考えている。

問

元比田及び黒河川、木の芽川に、ごみの不法投棄が非常に多いが、量などについて把握しているのか。

答

葉原・元比田線の斜面にたくさんの廃タイヤや家電

製品の不法投棄があった。量は約30³mと聞いている。

市内の至るところで不法投棄がある。自動車で行くことができ、目立ちにくい場所に多い。市としては、パトロールを随時実施しており、不法投棄の多い場所には区長と協力して監視カメラを設置するなどの対策をとっている。

敦賀駅周辺整備調査特別委員会

敦賀駅舎の改築に関し、跨線橋など「バリアフリー等の整備」の概算費用や整備方針と、「交流施設の整備」のデザイン方針や空調計画・雪処理計画などについて調査。

◎バリアフリー等の整備

市は、JR西日本及び鉄道・運輸機構との協議に基づき、跨線橋やエスカレーターの整備案及び詳細な概算費用、また新幹線認可の動向を踏まえた今後の整備方針を提示。

【概算整備費用】

新幹線が認可された場合に対応する幅員9mの跨線橋・エスカレ

ーター・階段を整備する整備案①の事業費総額は、交流施設の事業費約10億円を加え、約38億円(市負担額:約21億4500万円)。
認可されない場合に対応する幅員4mの跨線橋とする整備案②については、事業費総額は約33億8000万円。旅客通路の整備主体が、鉄道・運輸機構ではなく、市となるため、市負担額は約28億5000万円となる。

【今後の整備方針】

現時点では、整備案②(跨線橋の幅員4m)を基本とし、新幹線が認可された時点で、整備案①(跨線橋の幅員9m)へ移行する。

委員からの主な意見

敦賀駅における工事は、工区や工期が特殊であることは理解するが、他市の駅舎整備と比較すると建設費用に大きな差があるため、積算根拠については資料に基づく確たる説明が必要。
改札内の施設となるエスカレーターの維持管理費は、JRが負担するよう求めるべき。

◎交流施設の整備

市は、千葉学^{ちばまなぶ}東京大学大学院准教授の監修のもと、交流施設のデザインについて、「まちの玄関としてのデザイン」、「周辺環境との調和」、「歴史を尊重する駅舎」など7つのコンセプトに基づき設計を行っており、空調計画・雪処理計画、既存駅舎(駅務部)との関係、仮駅舎の建設などについて検討状況を報告。

【空調計画・雪処理計画】

空調計画は、自然の対流を生かす置換換気空調システムを採用することで、大空間を効率的に温度調整し、通常よりもランニングコストを抑える方法を検討している。
雪処理計画については、敦賀市が多雪地域であることを踏まえ、福井県の積雪荷重等指導基準に基づいた構造設計とし、谷部分の積雪への対応など、イニシャルコスト及びランニングコストを抑える方法を検討している。

委員からの主な意見

光熱費などの維持管理費は、さまざまな設計パターンに応じて試算し、比較、判断するべき。
屋根の形状と積雪の関係、融雪コストの妥当性など、敦賀と同じ多雪地域での建築事例もあわせ、さらなる説明が必要。
デザインのコンセプトについて、2代目駅舎をモチーフとしていることなど、よりわかりやすい説明が必要。
改札などの駅務部も、交流施設と色調をそろえるなどの改修を行うようJRに求めるべき。

代表質問

原子力行政、医療問題、遊休地活用策など 7議員が代表質問を行う

3月8日、9日の2日間、市政会、新政会、市民クラブ、日本共産党敦賀市会議員団、愛敦会、陽風会、公明党の各会派代表の7名が代表質問を行いました。
質問項目（13ページ）のうち、1会派1項目（太字部分）について要約して掲載しています。

市政会 原 幸雄

原子力行政について

問

もんじゅ試運転再開を目前にして、市長のもんじゅに対する思いを伺う。

また、福井大学附属国際原子力工学研究所を拠点化の核とし、運営と地域振興策を国に担保してもらえるよう要請すべきではないか。

答

14年余りの月日を経てようやくやくこまでできたかと思いい、感慨も深い。

今やもんじゅは日本の原子力技術にとどまらず、エネルギーの安定供給に貢献することを世界中から期待される世界のもんじゅになっている。

しかし、何よりも安全安心が最優先であり、住民理解が基本であることは言うまでもない。

また、この安全安心という大前提のもとに、原子力と共存共栄できる地域振興策も不可欠であり、国が着実に実行してくれるものと考えている。その動向を十分に見きわめながら、事ごとに主張すべきことは主張していきたい。



高速増殖原型炉
もんじゅ

新政会 奥本 兼義

遊休地の活用策について

問

市税収入が減少傾向にある中、市の普通財産である遊休地を有効かつ合理的に活用することで、少しでも財源確保に当たるべきと考える。期間を設けて、市内の企業や個人に賃貸する考えはないのか。

答

平成21年度から、遊休地における市有地一時貸付取扱要綱を定め、原則1年以内で1日を単位とした短期間の有償貸し付けを行っているところである。利用状況は、遊休地など3カ所において、民間企業を含めた8者に対し、12件の貸し付け、約52万円の貸付料の納入がある。

今後の有効活用については、このような貸し付けを行いながら、

市民クラブ 北條 正

小中一貫教育の検討について

問

改正学校教育法が成立し、公立の小中一貫校設置も可能となった。少子化への対応、学力維持向上、地域との連携のため、小中一貫、中高一貫教育を市でも検討すべきではないか。

答

小中一貫教育については、今後設置する中学校あり方検討委員会などでの議論にあわせて研究していきたい。
また、中高一貫教育については、県との関連があり、そこでの動向を注視していきたい。



きことは主張していきたい。

遊休地の中で売却可能な物件は売却していきたいと考えている。

日本共産党敦賀市会議員団
上原 修一

原子力行政について

問

もんじゅの改造工事後もトラブルが相次ぎ、直近には長さ15キロメートルの活断層がある。耐震性再評価では、許容値ぎりぎりの配管もある。既存の軽水炉以上に危険な原子炉であり、住民合意のないもんじゅの再稼働はやめるべきではないか。

答

もんじゅの運転再開に当たっては、国から安全確保を十分に行える体制であるとの総合評価などを得たところである。再稼働の是非については、議会での議論や原子力懇談会での意見を十分に聴きながら、慎重かつ迅速に判断したい。

愛敬会 淵上 隆信

市営住宅の整備について

問

既存1・2階建住宅に風呂などの改良工事を行い、

快適な1棟に集約させることで、コミュニティの再構築を図れないか。

また、中心市街地に1階店舗・2階以上住宅の多機能住宅を建設し、居住及び将来の定住人口増加を狙えないか。

さらに、市営住宅管理を民間委託できないか。

答

平成21年度より和久野団地の全面改修工事を行っている。今後順次、住宅をリニューアルし、団地内に点在する方々の入居を進めていく。

また、市街地において市営住宅の建設予定はないが、個人住宅や民間による店舗併用の優良賃貸住宅へ補助を行う定住促進事業により、中心市街地の活性化を進めている。

さらに、市営住宅の運営を民間に委託することについては、管理経費の節減などが期待できる反面、企業の能力・適正などの見分け、住民サービスの低下、また個人情報などの問題があるため、現在は検討していない。

陽風会 増田 敬

急性期医療中核病院としての市立敦賀病院について

問

急性期医療中核病院としての市立敦賀病院における「コンビニ受診」は現状どのくらいあるか。

また、市民の受診モラル向上と啓発、あわせて市立病院本来の業務遂行のために、どのような対策をとっているか。

答

敦賀病院における時間外救急患者は、過去5年間の合計が5万5814人、そのうち入院となった患者数は5493人、比率は9・8%である。

コンビニ受診は、医師及びスタッフが疲弊する原因ともなっているため、かかりつけ医との役割分担など、医療の仕組みづくりに関し、広報などを通じて市民の理解を得ていきたい。

なお、時間外診療に対する特別料金の加算については、現在のところ導入を考えていないが、今後、近隣自治体の病院の動向を見きわ

めながら、必要な医療の提供、医師の負担軽減を図る施策の一つとして院内で議論をしていきたい。

公明党 山崎 法子

特定健診及びがん対策について

問

市は、市民の健康を守るため、特定健診及びがん検診の受診率アップを目指しているが、検診日程と受け入れ体制の新たな整備策はあるか。

また、予防できる唯一のがんである子宮頸がんのワクチン接種費用を公費助成する考えはあるか。

答

検診日程については、従来は期間を限定して行っていたが、今後は関係機関などと調整しながらふやす方向で進め、受け入れ体制については、受診者の希望などを踏まえた会場設定や、土曜検診などを計画したい。

また、子宮頸がんのワクチン接種費用の公費助成については、半額程度助成できればということを検討している。

一般質問

教育問題、道路整備、風力発電など
11議員が一般質問を行う

3月9日、10日の2日間、11議員が一般質問を行いました。
質問項目は一覧表（13ページ）のとおりです。
そのうち、分野ごとに1人1項目（太字部分）について要約して掲載しています。

原子力

原子力行政について

馬淵清和

問

原子力行政における地域振興策として、今まで敦賀市はどのようなものを享受しているのか。

また、もんじゅ運転再開、日本原電1号機延長運転、3・4号機増設に伴う敦賀市への地域振興策の具体的内容は。

答

電源立地地域対策交付金を初めとする電源三法交付金は、原子力発電施設などがあることよって初めて享受できるものであり、これにより数々の地域振興策を実施できることは本市の優位性である。

具体的な地域振興策として、公共下水道管網整備事業、中郷公民館建設事業などのハード事業のみならず、障害者医療費助成、乳幼児医療費助成、コミュニティバス運行事業といった多くのソフト事業を実施あるいは実施予定である。

また、本市に形成される広域連

観光

観光振興について

常岡大三郎

問

今秋本格運用予定の国際ターミナルを核とした海外からの観光客誘致の施策は。

また、今年度で開催される「APECエネルギー大臣会合」の際に関係者に配布される福井県の観光DVDに敦賀が何も紹介されていないが、どういうことか。

答

海外からの観光客誘致の施策については、姉妹都市などとのつながりの中で、旅行会社などを通してながら進めていきたい。

また、福井県の観光DVDについては、指摘のとおり敦賀市の情報が少ないという状況ならば、要求していきたい。

産業

産業団地の企業誘致活動について

前川和治

問

若者が敦賀に帰ってくるためには、働く場所の確保が必要最低限の条件であり、産業団地の企業誘致は、今最も力を入れるべき活動と考える。新年度予算953万円を使って、何件の企業誘致をする目標を立てているのか。

答

産業団地は全部で13区画があり、現在そのうち5区画が利用されている。残り8区画すべて埋めることを目標とし、努力したい。



水島



気比神宮

建設

駅舎含む駅周辺の開発について

別所 治

問

駅舎のバリアフリー化を含む改築には、多額のインシヤルコストとランニングコストが予想されるが、今後の取り組みは。

また、階段幅に余裕がない中でエスカレーター設置の必要性和交流施設の三角屋根と空調について、適切と言えるか。

答

JR西日本と、お互いの費用負担などについて十分に協議していきたい。

エスカレーターについては、人の流れを円滑にするなどの利便性があり、必要と考えている。

また、交流施設の空調については、効率的な冷暖房を実現する置換換気システムの採用を検討している。空調設備機器の容量や消費電力量・CO₂量を約2割から3割程度削減したい。

国道8号白銀岡山線について

美尾谷幸雄

問

白銀岡山線街路事業の全体計画延長は長沢の元中郷農協付近からふるさと農道をつなぐ350メートルであり、この道路が供用されることで国道8号と27号が交差する岡山交差点の渋滞緩和が期待される。現在までの進捗状況と残事業内容は。

答

平成17年度から事業に着手しており、平成21年度末現在の事業費としては8億9000万円、全体の進捗率は約85%。残事業としては、工事費で約75%、用地及び補償費で約6%。残る用地費、6%程度の分については、国道27号と接しており、道路計画に抵触する部分の調整中である。今後は平成24年度供用開始に向け、工事に重点を置いて整備していく。

福祉

安心できる医療費の助成制度の拡充について

山本貴美子

問

中学校卒業までの子供、妊産婦及び低所得の高齢者の医療費無料化や、精神障害者3級及び自立支援医療受給者への医療費無料化の拡大など、社会的に弱い立場の方々が安心して病院にかかれるように、敦賀市の医療費助成制度を拡充すべきと考えるがどうか。

答

子供の医療費については、平成22年10月より、福井県の医療費助成制度の対象が小学校就学前から小学校3年生までに拡充されることに伴い、敦賀市も同様に拡充したい。妊産婦については、一部、県と市で共同して助成している自治体もあるようだが、財源的なものもあるので今後の研究対象としたい。精神保健福祉手帳3級の交付を受けている方への助成については、今後他市の状況などを踏まえ研究したい。また、自立支援医療受給者に対

教育

敦賀短期大学と看護専門学校 の今後の方向性について

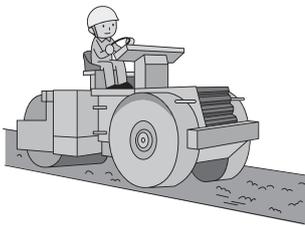
林 正男

問

敦賀短大と市立看護専門学校が統合され、平成26年に看護系の公立短大として開校される。看護師不足は各市町共通の問題であることから、嶺南広域行政組合的な方面からのバックアップ体制がとれないか。

答

嶺南各市町、医療福祉分野での連携が重要という認識では一致している。負担割合などを議論しながら、協力体制を確立したい。また、学生募集に当たっては、嶺北や滋賀も含めた広域圏でも連携をとっていきたい。



角鹿中学校の統廃合問題について

木下 章

問

角鹿中学校の統廃合問題については、地元の同意が最優先であると考えられるがどうか。また、新たに設置される中学校あり方検討委員会は、敦賀市立小中学校適正配置等審議会の答申を踏まえるとのことだが、どのような議論を行うのか。

答

この問題の解決には、地元の方々、特に当事者である児童・生徒、保護者と十分に話し合うことが必要であり、地元の同意が大前提であると考えている。また、中学校あり方検討委員会では、審議会の答申をしっかりと再確認し、理解を得た上で、さらに一歩進めた中学校のあり方を検討していかなければいけないと考えている。

少子・高齢化、地域の人口動態の変化、教育活動、部活動の実態などを踏まえ、敦賀市における中学校のあり方はどのような形が望ましいのか、さまざまな立場から広く意見をいただき、議論を重ねていきたい。

各小中学校普通教室冷暖房設備整備事業について

和泉 明

問

平成23、24年度で約4億5000万円をかけ、各小中学校に冷暖房設備を整備する計画だが、年間の冷房使用日数と、暖房は石油ストーブとの併用が必要となることを考えると、費用対効果は疑問である。また、児童の心身の健康と体力の向上に対する影響をどう考えるか。

答

公共施設や一般家庭におまわっている中、学校の教室は、児童・生徒が1日の大半を過ごす場所である。冷暖房を整備することで、静かで快適な学習環境を提供することができ、学習への集中力が高まり、学校教育活動全般に大変メリットがあると考えている。

冷暖房機器と換気機能を組み合わせることによって、適切な湿度の管理や、屋内と屋外の温度差の解消による体温の調整に効果が発揮され、学習面・運動面だけでなく、安全面や健康面においてもよい影響を与えることができると考える。

生涯学習

旧愛発小中学校の活用方針について

平川 幹夫

問

旧愛発小中学校は、平成17年3月の閉校後、教育委員会の指導のもと、区長会を中心とした活用検討委員会を設置、検討した内容を集約し、市長及び教育長に提出した。しかし、いまだ現状は公民館の機能を移転したのみである。今後の活用方針は。

答

現在、音楽関係の2団体を練習場所として空き教室を使用しており、立地など非常に使い勝手がよいと好評で、旧愛発小中学校の特色ある活用方法の一つと考えている。今後、空き教室やギャラリーで、愛発地区の文化的資料や趣味の作品を展示することにより、有効な利用策が見出せると考えており、愛発公民館の活用とあわせて、検討していきたい。

環境

風力発電について

今大地晴美

問

風力発電事業について、敦賀市環境審議会の答申を受け、市としての今後の事務手続きの流れは。

また、環境省の健康被害などの調査結果が出るまでは、市としての意見書は作成しない、出さないということの間違いないか。

答

答申書に記載された各種の調査、検討を行う。また国の法改正があれば新しい基準の環境アセスを求めるほか、今年度から国が実施予定の環境の実態調査などの結果も見ていく。

一方では、保安林など各種法令との関連もあるので、関係各課と連携しながら意見をとりまとめたと考えている。

これらの事案について一定の結果を得た場合は、その結果をもって何らかの形で事業者へ提出したいと考えている。



代表質問項目一覧

◎市政会

- 1 市長の政治姿勢について
- 2 中期財政計画について
- 3 敦賀駅周辺整備について
- 4 市の医療及び市立敦賀病院について
- 5 敦賀短期大学について
- 6 教育問題について
- 7 原子力行政について

◎新政会

- 1 河瀬市長のマニフェストの成果と今後の方向性について
- 2 もんじゅについて
- 3 一次産業について
 - (1) 農業問題
 - (2) 林業問題
 - (3) 水産業問題
- 4 遊休地の活用策について
- 5 敦賀駅舎とバリアフリー工事について
- 6 中学校の統廃合について

◎日本共産党敦賀市会議員団

- 1 国の財政について
- 2 敦賀市の財政について
- 3 原子力行政について
- 4 医療制度と市立敦賀病院について
- 5 新幹線問題について
- 6 農業政策について
- 7 教育行政について

◎市民クラブ

- 1 福祉行政について
 - (1) 子育て支援
 - (2) 高齢者支援
 - (3) 国保の健全化と健診率向上
 - (4) 市立敦賀病院
- 2 駅周辺開発と中心市街地活性化について
 - (1) 駅舎改築とバリアフリー化
 - (2) 駅周辺開発とにぎわい形成
 - (3) 観光行政と中心市街地活性化基本計画
 - (4) 中心市街地活性化基本計画の今後の進め方
- 3 教育行政について
 - (1) 角鹿中学校の今後のあり方
 - (2) 小中一貫教育の検討
 - (3) 市立図書館のあり方
- 4 公共施設の耐震化と施設維持について
- 5 敦賀短期大学と看護専門学校の合併について
 - (1) 合併の進め方
 - (2) 敦賀短期大学の残した歴史財産
- 6 エネルギー研究開発拠点化計画ともんじゅ運転再開について

◎愛教会

- 1 敦賀駅周辺整備構想について
- 2 新幹線について
- 3 敦賀港について
- 4 市営住宅の整備について
- 5 職員のメンタルケアについて

◎陽風会

- 1 敦賀1号機の運転延長ともんじゅの運転再開にあたっての市長の市民に対するメッセージについて
- 2 急性期医療中核病院としての市立敦賀病院について
- 3 敦賀短期大学の再編と四大化について
- 4 角鹿中学校耐震化工事の進め方について
- 5 駅舎バリアフリー工事と駅舎改築にあわせた駐車場提供事業の創設について

◎公明党

- 1 子育て支援について
- 2 角鹿中学校の今後のあり方について
- 3 特定健診及びがん対策について
- 4 安心できる介護制度について
 - (1) 施設待機者の実態と対応策
 - (2) 在宅介護支援強化
 - (3) 認知症サポーターの取り組み

*太字の項目について
8、9ページに掲載しています。

一般質問項目一覧

◎林 正 男 議員

- 1 敦賀短期大学と看護専門学校の今後の方向性について
- 2 角鹿中学校について
- 3 みなとオアシス賑わい創出事業について

◎山 本 貴美子 議員

- 1 利用しやすいコミュニティバスについて
- 2 安心できる医療費の助成制度の拡充について
- 3 敦賀市の今後の住宅政策について
- 4 市民の目線に立った原子力防災について

◎平 川 幹 夫 議員

- 1 駅名変更について
- 2 旧愛発小中学校の活用方針について

◎常 岡 大三郎 議員

- 1 行政改革と職員意識について
- 2 観光振興について
 - (1) コンベンション事業
 - (2) アフターコンベンション
 - (3) インバウンド観光

◎別 所 治 議員

- 1 駅舎含む駅周辺の開発について
- 2 下水道事業について

◎馬 淵 清 和 議員

- 1 学園線について
 - (1) 事業の進捗状況と今後の計画
 - (2) 市立敦賀病院の現状と課題について
 - (1) 医師、看護師との懇談の内容
 - (2) 事業管理者の今後のあり方
 - (3) 患者から信頼される病院
- 3 原子力行政について
 - (1) 原子力発電に関する地域振興策
 - (2) 広域連携大学の用地等
 - (3) 原子力に特化した技術専門大学の開設

◎木 下 章 議員

- 1 角鹿中学校の統廃合問題について
- 2 振替休休制度について
- 3 職員の定数管理について

◎前 川 和 治 議員

- 1 さくらの里整備事業について
- 2 公募制度の導入について
- 3 有料広告の導入について
- 4 産業団地の企業誘致活動について
- 5 農家高齢者創作館管理運営費について

◎美尾谷 幸 雄 議員

- 1 笙の川、木の芽川、黒河川と敦賀市の準用河川の維持（しゅんせつ、樹木の伐採）について
- 2 国道8号白銀岡山線について
 - (1) 白銀岡山線街路事業
 - (2) 駅西地区土地区画整理事業に伴う国道8号渋滞区間の対策
 - (3) 白銀交差点から岡山交差点までの歩道の整備
- 3 スケートボード、BMXの施設「スケートパーク」について

◎今大地 晴 美 議員

- 1 風力発電について
- 2 中池見湿地について
- 3 市立敦賀病院について

◎和 泉 明 議員

- 1 防災情報伝達システム整備について
- 2 各小中学校普通教室冷暖房設備整備事業について

*太字の項目について
10～12ページに掲載しています。

議会日誌〔平成22年3月定例会〕

2月	24日	本会議	・開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期決定の件 ・諸般の報告 ・市長提案理由概要説明 ・報告第1号（報告のみ） ・第1号議案（第32号議案） （説明・質疑・委員会付託 ただし、第1号議案と第22号議案は 説明・質疑省略）
25・26日	委員会	・予算決算常任委員会	・陳情第1号、陳情第2号（委員会付託） ・敦賀駅周辺整備調査特別委員会中間報告
3月1・2日	委員会	・予算決算常任委員会	
8日	本会議	・第1号議案（第8号議案） （委員長報告）採決	・代表質問
9日	本会議	・代表質問 ・一般質問	
10日	本会議	・一般質問	
11日	委員会	・総務民生、産経建設、文教厚生 各常任委員会	
12日	委員会	・原子力発電所、環境保全対策 各特別委員会	
15日	委員会	・予算決算常任委員会	
18日	本会議	・福井県後期高齢者医療広域連合議員選挙 （第9号議案）第32号議案 （委員長報告）採決 ・陳情第1号、陳情第2号 （委員長報告）採決 ・原子力発電所特別委員会及び 環境保全対策特別委員会中間報告 ・B議案第1号（説明・質疑・採決） ・議員派遣の件 ・閉会	

請願・陳情はどなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民の皆さんが直接市議会に意見や要望
できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介
のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の
前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、下記の該当要件（*）
により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り
扱いとなり、審査することになります（それ以外は写しを全議
員に配付）。

* 該当要件

- ・陳情者が本市に住所を有するもの。
- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益性性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

6月定例会テレビ放送のお知らせ

6月7日(月)

議案の説明・質疑

再放送：午後7時からの予定

6月14日(月)

一般質問

再放送：会期中に予定

6月16日(水)

6月24日(木)

委員長報告・討論及び採決

再放送：午後7時からの予定

* 中継は午前10時からを予定しています。

編集後記

今号では、平成22年度当初
予算案についての審議を中心
に掲載しました。河瀬市政の
総仕上げの年として、残るマ
ニフェストの達成に重点を置
いた予算編成がなされており、
予算決算常任委員会と本会議
を通して真剣な議論を重ねま
した。

議会だよりでは、わかりや
すい紙面を目指し、議会の審
議状況を要約して紹介してい
ます。ご意見やご質問があり
ましたら、左記までご連絡く
ださい。

議会だより編集委員会

- 委員長 山崎 法子
- 副委員長 馬淵 清和
- 委員 三國 房雄
- 委員 増田 敬
- 委員 前川 和治
- 委員 今大地 晴美
- 委員 山本 貴美子
- 委員 和泉 明

発行：敦賀市議会
住所：敦賀市中央町
2丁目1番1号

電話：22-8157

Eメール：gika@ton21.ne.jp